

専決処分の承認を求めることについて

次の事項について、令和6年10月9日付けで専決処分したので報告し承認を
求める。

令和6年12月 3日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

令和6年度太宰府市一般会計補正予算（専決第1号）

理 由

10月9日の衆議院解散に伴い、10月27日に執行された第50回衆議院議員総選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査に係る予算の補正の必要が生じたが、市議会を招集する時間的余裕がなかったため地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により10月9日に専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し承認を求める。

令和6年度

太宰府市補正予算書

太 宰 府 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書（専決第1号）

福岡県太宰府市

専決月日	10月9日
------	-------

令和 6 年 度

太 宰 府 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書
(専決第 1 号)

令和 6 年度太宰府市一般会計補正予算（専決第 1 号）

令和 6 年度太宰府市一般会計補正予算（専決第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 5 , 1 4 4 千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 2 , 7 5 4 , 7 6 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 0 月 9 日

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第 1 表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
16 県支出金		千円 2, 419, 215	千円 35, 144	千円 2, 454, 359
	3 委託金	115, 813	35, 144	150, 957
歳 入 合 計		32, 719, 616	35, 144	32, 754, 760

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		千円 5, 328, 085	千円 35, 144	千円 5, 363, 229
	5 選挙費	1, 777	35, 144	36, 921
歳 出 合 計		32, 719, 616	35, 144	32, 754, 760

(余白)

1 総括

(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
16 県支出金	2,419,215	35,144	2,454,359
歳入合計	32,719,616	35,144	32,754,760

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	5,328,085	35,144	5,363,229
歳出合計	32,719,616	35,144	32,754,760

補正額の財源内訳			
特定財源	一般財源		
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
35,144	0	0	0
35,144	0	0	0

2 歳 入

1 6 款 県支出金

3 項 委託金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費委託金	千円 114,837	千円 35,144	千円 149,981
計	115,813	35,144	150,957

節		説 明
区 分	金 額	
3 選挙費委託金	千円 35,144	千円 35,047 衆議院議員総選挙等執行委託金 衆議院議員総選挙啓発推進委託金 97

3 歳 出

2 款 総務費

5 項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 衆議院議員 総選挙及び 最高裁判所 裁判官国民 審査費	千円 0	千円 35,144	千円 35,144	千円 35,144 県支出金	千円	千円	千円
計	1,777	35,144	36,921	35,144	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 848	千円 001 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 35,144
3 職員手当等	13,198	01 報酬 848 開票管理者 22 開票立会人 178 投票管理者 240 投票立会人 408
7 報償費	20	03 職員手当等 13,198 職員手当等 13,198
8 旅費	196	07 報償費 20 点字投票解読者謝礼 20
10 需用費	3,478	08 旅費 196 委員費用弁償 28 開票管理者費用弁償 4 開票立会人費用弁償 32 投票管理者費用弁償 44 投票立会人費用弁償 88
11 役務費	6,834	10 需用費 3,478 消耗品費 2,789 食糧費 45 印刷製本費 464 修繕料 110 消耗図書 70
12 委託料	7,648	11 役務費 6,834 郵便料 5,830 電話料 80 選挙用一般備品点検料 539 自動読取機候補者ファイル作成料 253 開票時機器操作立会料 132
13 使用料及び賃借料	1,947	12 委託料 7,648 電算委託料 962 選挙公報配布業務委託料 2,027 ポスター掲示場管理等委託料 693 期日前投票事務業務委託料 2,806 投票管理システム業務委託料 542 開票支援システム業務委託料 198 駐車場警備委託料 420
17 備品購入費	975	13 使用料及び賃借料 1,947 機械器具等借上料 1,692 自動車借上料 39 マット類賃借料 49 電話機賃借料 167
		17 備品購入費 975 選挙用一般備品 975

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等	3		28,404	10,238 (3.40)	1,705	8,545	48,892	7,276	56,168	
	議 員	17	92,712	0	31,523 (3.40)	0	0	124,235	26,534	150,769	
	その他の 特 別 職	898	55,983	0	0	0	0	55,983	0	55,983	
	計	918	148,695	28,404	41,761	1,705	8,545	229,110	33,810	262,920	
補 正 前	長 等	3		28,404	10,238 (3.40)	1,705	8,545	48,892	7,276	56,168	
	議 員	17	92,712	0	31,523 (3.40)	0	0	124,235	26,534	150,769	
	その他の 特 別 職	816	55,135	0	0	0	0	55,135	0	55,135	
	計	836	147,847	28,404	41,761	1,705	8,545	228,262	33,810	262,072	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特 別 職	82	848	0	0	0	0	848	0	848	
	計	82	848	0	0	0	0	848	0	848	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	488 246	247,899	1,682,004	1,428,749	3,358,652	652,661	4,011,313
補 正 前	488 246	247,899	1,682,004	1,415,551	3,345,454	652,661	3,998,115
比 較	0 0	0	0	13,198	13,198	0	13,198

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	30,714	104,549	34,197	30,963	43,553	190,668
	補 正 前	30,714	104,549	34,197	30,963	43,553	177,470
	比 較	0	0	0	0	0	13,198
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	24	410,863	347,221	235,997		
	補 正 前	24	410,863	347,221	235,997		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	354 8	1,360,109	1,173,864	2,533,973	514,293	3,048,266
補 正 前	354 8	1,360,109	1,160,666	2,520,775	514,293	3,035,068
比 較	0 0	0	13,198	13,198	0	13,198

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	30,714	85,235	34,197	30,963	26,408	184,888
	補 正 前	30,714	85,235	34,197	30,963	26,408	171,690
	比 較	0	0	0	0	0	13,198
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	24	318,953	265,494	196,988		
	補 正 前	24	318,953	265,494	196,988		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	134 238	247,899	321,895	254,885	824,679	138,368	963,047
補 正 前	134 238	247,899	321,895	254,885	824,679	138,368	963,047
比 較	0 0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補 正 後	19,314	17,145	5,780	91,910	81,727	39,009
	補 正 前	19,314	17,145	5,780	91,910	81,727	39,009
	比 較	0	0	0	0	0	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料		給料改定に伴う増減分		
	0	昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	0	
職員手当		制度改正に伴う増減分		
	13,198		扶養手当 0 地域手当 0 時間外勤務手当 13,198 期末手当 0 勤勉手当 0 退職手当組合負担金 0 その他 0	
		その他の増減分		

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	310,227	
	平均給与月額(円)	357,362	
	平均年齢(歳)	41.86	
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	303,736	
	平均給与月額(円)	350,599	
	平均年齢(歳)	42.65	

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
	行政職(一)	行政職(二)	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	170,900		166,600	164,000
大学卒	202,400		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	7	11 ()	3.2 ()			
	6	35 ()	10.1 ()			
	5	79 ()	22.7 ()	5	()	()
	4	21 (1)	6.0 (20.0)	4	()	()
	3	147 (4)	42.2 (80.0)	3	()	()
	2	40 ()	11.5 ()	2	()	()
	1	15 ()	4.3 ()	1	()	()
	計	348 (5)	100.0 (100.0)	計	()	()
令和5年10月1日現在	7	9 ()	2.7 ()			
	6	35 ()	10.4 ()			
	5	72 ()	21.4 ()	5	()	()
	4	25 (1)	7.4 (12.5)	4	()	()
	3	145 (7)	42.9 (87.5)	3	()	()
	2	37 ()	11.0 ()	2	()	()
	1	14 ()	4.2 ()	1	()	()
	計	337 (8)	100.0 (100.0)	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長 課長 局長 理事 参事	課長 所長 局長 参事	参事補佐 指導主事	係長 主任主査	主査 技術主査 主任主事 主任技師	主技師	主事 技師 補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月 分)	
補正後	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	348
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0013	0.0013	
支給対象職員の比率(%) (令和6年3月31日現在)	0.8451	0.8451	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外の職員について記載。
※ 「ア 職員1人当たりの給与」は暫定再任用短時間勤務職員以外の職員について記載。
※ 「ウ 級別職員数」の()内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。
※ 「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、暫定再任用職員の標準的な支給率を記載。